

令和6年度 当初予算の概要



愛媛県西条市

「ワクワク度日本一の西条」の実現

市民主役の西条

住みたい西条

夢が持てるまち西条

つながり広がる西条

市民と進める
行財政改革

(施策の大綱)

1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

- ・市内の児童館などにおいて、木に親しむことができる子育て環境の整備を進めます。(15ページ)
- ・こども医療費助成の無償化対象を18歳の高校生年代までに拡充し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。(17ページ)

2 豊かな自然と共生するまちづくり

- ・「持続可能都市西条2050」の実現に向け、地域の脱炭素化を推進するため、地球温暖化対策実行計画の改定等を行います。(18ページ)
- ・環境保全と市民生活を守るため、合併処理浄化槽への転換及び維持管理に対する補助を拡充します。(19ページ)

3 快適な都市基盤のまちづくり

- ・地域特性に見合った交通システムの確立やデマンド型乗合タクシーの運行等を行うとともに、地域公共交通計画の改定を行い、持続可能な交通体系の構築を進めます。(23ページ)
- ・浸水被害の解消及び軽減を目的に、排水施設の改修や整備を行います。(25ページ)

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・老朽化した蔵置所を集約することで消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築します。(26ページ)
- ・災害時における円滑な避難支援等につなげるため、避難行動要支援者を対象とした「個別避難計画」の作成を促進します。(27ページ)

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

- ・既存の外国語指導助手(ALT)招致事業を拡充し、新たに民間から派遣される指導力も有するALTから学ぶことで、生きた英語の習得を目指し、子どもたちの英語力の向上を図ります。(28ページ)
- ・「(仮称)東部給食センター」の令和7年9月からの供用開始に向け、本体工事に着手します。(30ページ)
- ・児童生徒数の減少など、教育環境におけるさまざまな課題に対応するため、審議会の設置などにより、学校適正規模・適正配置等に向けた基本方針及びあり方を検討します。(31ページ)

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

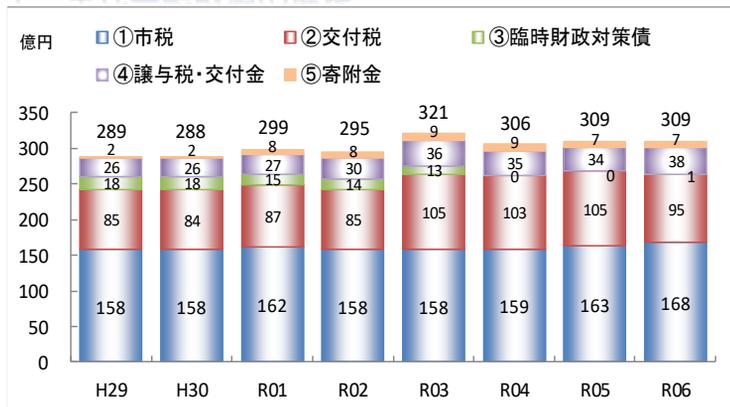
- ・次世代へ豊かな森林資源を受け継ぐため、本市の森林整備の方向性を示した「(仮称)西条市森林ビジョン」の策定に取り組みます。(34ページ)
- ・いしづちエリアで活躍する人材(キャスト)の特徴を活かした独自の滞在コンテンツの創出や観光客等とのマッチングを可能とするデジタルプラットフォームの活用により、誘客を図ります。(36ページ)

7 構想の実現に向けて

- ・「おくやみ窓口」の拡充や「出生窓口」の手続ワンストップ化の推進など、DXの推進による市民サービスのさらなる向上に取り組みます。(10ページ)
- ・令和8年度からの長寿命化工事の実施に向け、市役所庁舎本館の長寿命化基本計画策定に取り組みます。(39ページ)

財政状況（一般会計）

1 主な一般財源の推移

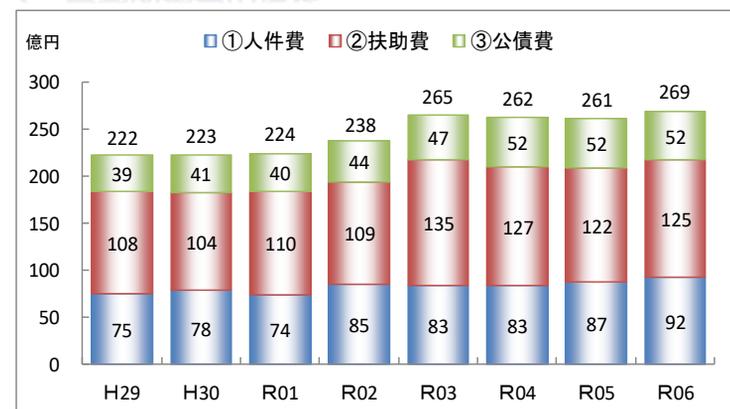


市税については、償却資産の増加等により、固定資産税を中心に市税全体として増収となり、当初予算額は過去最大値となる見込みである。

一方で、市税の増収見込みを反映し、普通交付税が減額となる見込みであるものの、市が自由に用途を決められる主な一般財源の総額については、令和6年度においても前年度並みの収入額は確保できる見通しである。

※R04以前は決算額、R05は最終予算額、R06は当初予算額を表記

2 義務的経費の推移



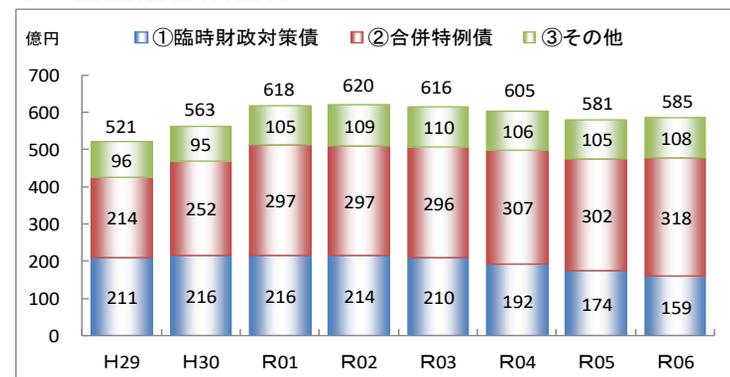
支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費は増加し続けている。

人件費は、会計年度任用職員への勤勉手当支給等により大幅な増加となり、扶助費は、社会保障経費の充実等により引き続き増加傾向にある。

公債費については、近年の大型投資的事業の財源として借り入れた市債の償還が開始されることから、令和7年度以降は、大幅に増加する見通しである。

※R04以前は決算額、R05は最終予算額、R06は当初予算額を表記

3 市債残高の推移



市債の残高は、令和2年度までは増加傾向であったが、令和3年度以降は後年度の負担軽減のため発行額を抑制し、残高の圧縮に努めてきた。

しかしながら、令和6年度においては、（仮称）東部給食センターの整備や、やすらぎ苑の改修など、大型投資的事業が予定されていることから、残高は再度増加する見通しである。

※R04以前は決算額、R05は最終予算額、R06は当初予算額を表記

4 令和6年度の予算編成に向けて

市税については、償却資産の増加による固定資産税の大幅な増収等により、市税全体の当初予算額は、合併以降最大値となる見込みとなっている。

一方で、義務的経費である人件費や扶助費の増加に加え、大型施設の整備・更新等に要する投資的経費についても大幅な増加が見込まれるなど、依然として、厳しい財政運営を求められる。

このことから、令和6年度の予算編成に当たっては、引き続き歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた「歳出改革」に取り組む一方、計画の最終年度を迎える「第2期西条市総合計画」、「西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るとともに「持続可能なまち西条」の実現に向けた各種施策について積極的な予算措置をおこなった。

会計別予算規模

(単位:千円、%)

会計	区分	令和6年度	令和5年度	対 比	
		予算額 (A)	予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
一	般 会 計	51,780,000	45,770,000	6,010,000	13.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,424,626	12,426,929	△ 2,303	0.0
	介 護 保 険	12,303,672	11,978,993	324,679	2.7
	ひうち地域振興 整備事業	48,721	100,812	△ 52,091	△ 51.7
	小松地域交流事業	18,683	18,383	300	1.6
	本谷温泉事業	86,376	75,723	10,653	14.1
	畑地かん水事業	20,726	20,721	5	0.0
	庄内財産区	821	821	0	0.0
	壬生川財産区	14,762	2,798	11,964	427.6
	後期高齢者医療保険	2,007,772	1,712,049	295,723	17.3
	港湾上屋事業	—	7,733	△ 7,733	皆減
		小 計	26,926,159	26,344,962	581,197
企 業 会 計	水 道 事 業	1,912,828	1,837,891	74,937	4.1
	病 院 事 業	420,476	405,076	15,400	3.8
	公 共 下 水 道 事 業	5,805,016	4,995,209	809,807	16.2
	小 計	8,138,320	7,238,176	900,144	12.4
合	計	86,844,479	79,353,138	7,491,341	9.4

✓ **一般会計**は、人件費や扶助費の増加に加え、(仮称)東部給食センターの整備や、やすらぎ苑の改修、小松小学校の施設長寿命化事業など、投資的経費の大幅な増加等により、前年度に比べ**13.1%**増加している。

✓ **特別会計**は、ひうち地域振興整備事業特別会計等が減少、港湾上屋事業特別会計が皆減となったものの、介護保険特別会計や壬生川財産区特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等が増加となり、全体として**2.2%**増加している。

一般会計予算の概要

(1)歳入予算款別比較

(単位:千円、%)

区分 款	令和6年度		令和5年度		対比	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	16,829,164	32.5	15,780,910	34.5	1,048,254	6.6
2 地方譲与税	452,000	0.9	422,000	0.9	30,000	7.1
3 利子割交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
4 配当割交付金	64,000	0.1	74,000	0.2	△ 10,000	△ 13.5
5 株式等譲渡所得割交付金	57,000	0.1	32,000	0.1	25,000	78.1
6 法人事業税	266,000	0.5	269,000	0.6	△ 3,000	△ 1.1
7 地方消費税	2,430,000	4.7	2,500,000	5.5	△ 70,000	△ 2.8
8 ゴルフ場利用税	1,700	0.0	1,900	0.0	△ 200	△ 10.5
9 環境性能割交付金	38,000	0.1	22,000	0.0	16,000	72.7
10 地方特例交付金	542,725	1.0	122,772	0.3	419,953	342.1
11 地方交付税	9,450,768	18.3	9,673,787	21.1	△ 223,019	△ 2.3
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,500	0.0	△ 500	△ 4.8
13 分担金及び負担金	236,549	0.5	237,567	0.5	△ 1,018	△ 0.4
14 使用料及び手数料	691,289	1.3	679,533	1.5	11,756	1.7
15 国庫支出金	7,207,698	13.9	6,481,611	14.2	726,087	11.2
16 県支出金	3,991,435	7.7	3,777,043	8.2	214,392	5.7
17 財産収入	59,899	0.1	51,050	0.1	8,849	17.3
18 寄附金	708,001	1.4	505,001	1.1	203,000	40.2
19 繰入金	2,202,170	4.3	1,800,706	3.9	401,464	22.3
20 繰越金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
21 諸収入	1,213,502	2.3	1,219,820	2.7	△ 6,318	△ 0.5
22 市債	5,270,100	10.2	2,049,800	4.5	3,220,300	157.1
合 計	51,780,000	100.0	45,770,000	100.0	6,010,000	13.1

- ✓ 市税は、償却資産の増加による固定資産税の増収等により、**6.6%**増加。
- ✓ 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の皆増等により、**342.1%**増加。
- ✓ 地方交付税は、市税の増収見込みを反映した普通交付税の減少により、**2.3%**減少。
- ✓ 国庫支出金は、(仮称)東部給食センター整備事業の皆増等により、**11.2%**増加。
- ✓ 繰入金は、財政調整基金繰入金の増加等により、**22.3%**増加。
- ✓ 市債は、(仮称)東部給食センター整備事業の増加等により、**157.1%**増加。

一般会計予算の概要

(2)歳入財源別比較

(単位:千円、%)

区分 財源		令和6年度		令和5年度		対比	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
自主財源	市税	16,829,164	32.5	15,780,910	34.5	1,048,254	6.6
	分担金及び 使用料及び 手数料	236,549	0.5	237,567	0.5	△1,018	△0.4
	財産収入	59,899	0.1	51,050	0.1	8,849	17.3
	寄附金	708,001	1.4	505,001	1.1	203,000	40.2
	繰入金	2,202,170	4.3	1,800,706	3.9	401,464	22.3
	繰越金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸収入	1,213,502	2.3	1,219,820	2.7	△6,318	△0.5
	小計	21,990,574	42.5	20,324,587	44.4	1,665,987	8.2
	依存財源	地方譲与税	452,000	0.9	422,000	0.9	30,000
利子割交付金		8,000	0.0	9,000	0.0	△1,000	△11.1
配当割交付金		64,000	0.1	74,000	0.2	△10,000	△13.5
株式等譲渡所得 割交付金		57,000	0.1	32,000	0.1	25,000	78.1
法人事業税		266,000	0.5	269,000	0.6	△3,000	△1.1
地方消費税		2,430,000	4.7	2,500,000	5.5	△70,000	△2.8
ゴルフ場利用税 交付金		1,700	0.0	1,900	0.0	△200	△10.5
環境性能割 交付金		38,000	0.1	22,000	0.0	16,000	72.7
地方特例交付金		542,725	1.0	122,772	0.3	419,953	342.1
地方交付税		9,450,768	18.3	9,673,787	21.1	△223,019	△2.3
交通安全対策 特別交付金		10,000	0.0	10,500	0.0	△500	△4.8
国庫支出金		7,207,698	13.9	6,481,611	14.2	726,087	11.2
県支出金		3,991,435	7.7	3,777,043	8.2	214,392	5.7
市債		5,270,100	10.2	2,049,800	4.5	3,220,300	157.1
小計	29,789,426	57.5	25,445,413	55.6	4,344,013	17.1	
合計	51,780,000	100.0	45,770,000	100.0	6,010,000	13.1	

✓ 自主財源は、市税や寄附金、繰入金等の増加により、**8.2%**増加したものの、依存財源が地方特例交付金や国庫支出金、市債等の大幅な増加により、**17.1%**の増加となったことから、相対的に自主財源比率は**1.9%**の減少となった。

一般会計予算の概要

(3)歳出予算款別比較

(単位:千円、%)

区分 款	令和6年度		令和5年度		対 比	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	334,030	0.6	334,639	0.7	△ 609	△ 0.2
2 総務費	4,775,102	9.2	4,249,643	9.3	525,459	12.4
3 民生費	19,668,468	38.0	18,825,636	41.1	842,832	4.5
4 衛生費	5,055,343	9.8	4,885,571	10.7	169,772	3.5
5 労働費	185,151	0.4	185,887	0.4	△ 736	△ 0.4
6 農林水産業費	1,382,207	2.7	1,370,281	3.0	11,926	0.9
7 商工費	1,456,206	2.8	1,378,309	3.0	77,897	5.7
8 土木費	3,622,376	7.0	3,205,639	7.0	416,737	13.0
9 消防費	1,605,714	3.1	1,467,423	3.2	138,291	9.4
10 教育費	8,430,465	16.3	4,562,817	10.0	3,867,648	84.8
11 災害復旧費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 公債費	5,204,938	10.0	5,244,155	11.5	△ 39,217	△ 0.7
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	51,780,000	100.0	45,770,000	100.0	6,010,000	13.1

- ✓ **総務費**は、退職手当やふるさと納税促進事業の増加等により**12.4%**増加。
- ✓ **民生費**は、介護給付費・訓練等給付費や私立保育所児童運営事業の増加等により**4.5%**増加。
- ✓ **衛生費**は、やすらぎ苑整備事業の皆増等により**3.5%**増加。
- ✓ **土木費**は、中心市街地浸水対策事業の皆増等により、**13.0%**増加。
- ✓ **消防費**は、西条・神拝分団共同蔵置所、丹原分団統合整備事業の増加等により**9.4%**増加。
- ✓ **教育費**は、(仮称)東部給食センター整備事業の増加や小松小学校施設長寿命化事業の皆増等により**84.8%**増加。

一般会計予算の概要

(4)歳出性質別比較

(単位:千円、%)

区分 性質		令和6年度		令和5年度		対比	
		予算額 (A)	構成比 (C)	予算額 (B)	構成比 (D)	増減額 (A)-(B) (E)	増減率 (E)/(B) (F)
消費的 経費	人件費①	9,244,178	17.9	8,551,628	18.6	692,550	8.1
	物件費	6,255,637	12.0	6,070,296	13.3	185,341	3.1
	維持補修費	570,624	1.1	530,077	1.2	40,547	7.6
	扶助費②	12,451,461	24.0	11,812,019	25.8	639,442	5.4
	補助費等	3,694,479	7.2	3,606,392	7.9	88,087	2.4
	小計	32,216,379	62.2	30,570,412	66.8	1,645,967	5.4
投資的 経費	普通建設事業費	7,946,513	15.4	3,596,717	7.8	4,349,796	120.9
	災害復旧事業費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	小計	7,956,513	15.4	3,606,717	7.8	4,349,796	120.6
その他	公債費③	5,204,938	10.1	5,244,155	11.5	△ 39,217	△ 0.7
	積立金	104,722	0.2	83,508	0.2	21,214	25.4
	投資及び出資金	461,767	0.9	597,246	1.3	△ 135,479	△ 22.7
	貸付金	629,050	1.2	632,290	1.4	△ 3,240	△ 0.5
	繰出金	5,156,631	9.9	4,985,672	10.9	170,959	3.4
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
小計	11,607,108	22.4	11,592,871	25.4	14,237	0.1	
合計		51,780,000	100.0	45,770,000	100.0	6,010,000	13.1
義務的経費①+②+③		26,900,577	52.0	25,607,802	55.9	1,292,775	5.0

✓ 消費的経費は、退職手当や会計年度任用職員報酬の増加等による人件費の増加や社会保障経費の充実による扶助費の増加等により、**5.4%**増加している。

✓ 投資的経費は（仮称）東部給食センターの整備事業の増加や、やすらぎ苑整備事業、小松小学校施設長寿命化事業の皆増等により**120.6%**増加している。

合併20周年記念事業

西条の価値や魅力の向上（まちのブランド化）

【新規】合併20周年記念事業

51,652千円



本市は、令和6年11月に合併20周年を迎えることから、各種記念事業の実施により、市内外に本市を広く発信するとともに、人と人、さらには地域とのつながりを今一度見つめ直す機会とし、郷土への愛着と誇りのさらなる醸成を目指す。

【基本方針】

- ①合併20周年をみんなで祝い楽しむ事業
- ②人と人との絆をつむぎ深める事業
- ③まちを知り好きになる事業
- ④人と自然を大切にす事業

番号	事業名	開催予定時期	事業費 (千円)	内容	担当課
1	地域創生推進事業 (合併20周年記念事業)	7月～8月	638	協定を締結している大学等のパネル展及び特別企画展(移動昆虫展)の開催	政策企画課
2	アクアトピア水系の賑わい創出事業 (合併20周年記念事業)	9月、11月、 3月	9,420	アクアトピア水系においてSDGs関連合併記念イベントを開催	未来共創課
3	地域の素晴らしさプロモーション事業(合併20周年記念事業)	4月～	11,152	市民参加型の大規模イベントを通じたプロモーションやSNSフォトコンテストの開催	シティプロモーション推進課
4	合併20周年記念式典開催事業 (合併20周年記念事業)	11月	5,899	合併20周年記念式典における記念表彰やアトラクション等関係経費	総務課
5	合併20周年記念啓発事業 (合併20周年記念事業)	4月～	2,776	合併20周年記念事業のPRや記念品(オリジナル切手シート等)の作成	総務課
	〃 (うち中学生議会の開催)	8月		中学生議会の開催経費や参加記念品費(経費は合併20周年記念啓発事業に含む)	総務課、議事課、 学校教育課
6	キッズフェスタ開催事業 (合併20周年記念事業)	9月	3,412	子どもを主役とした楽しく、学びのあるイベントを総合福祉センターで開催	子育て支援課、 健康医療推進課、 保育・幼稚園課
7	ニュースポーツフェスタ開催事業 (合併20周年記念事業)	3月	700	総合福祉センター、アクアトピア水系周辺での市民軽スポーツイベントの開催	スポーツ健康課
8	水源の森ツアー開催事業 (合併20周年記念事業)	5月	1,039	加茂川の源流域森林から河口までを巡り地域資源への理解を深めるツアーの開催	環境政策課
9	プロギング開催事業 (合併20周年記念事業)	6月、11月	944	ごみ拾いとジョギングを合わせたSDGsスポーツ「プロギング」イベントの開催	衛生課
10	観光振興費 (合併20周年記念事業)	11月	1,000	青年会議所が合併記念月に開催する花火大会「SKY ART」に対する助成	観光振興課
11	サイクリング大会開催事業 (合併20周年記念事業)	11月	2,805	いしづち山麓SWEETライドに合わせて開催するサイクリング普及イベントの経費	観光振興課
12	鉄道歴史パークイベント開催事業 (合併20周年記念事業)	11月～12月	1,750	伊予西条から伊予三芳駅間の記念列車の運行等イベントの開催	観光振興課
13	西条市・保定市交流事業 (合併20周年記念事業)	7月又は9月	3,363	保定市代表団を本市に招待する経費や保定市友好都市締結30周年記念イベントの開催	観光振興課
14	西条市・フエ市交流事業 (合併20周年記念事業)	10月	3,622	フエ市代表団を本市に招待して市民等と交流を深める事業	観光振興課
15	森林体験教室開催事業 (合併20周年記念事業)	11月	1,000	小学生の親子を対象に森林の多面的機能への理解を深める教室の開催	林業振興課
16	十河信二先生顕彰事業 (合併20周年記念事業)	7月	1,632	新幹線の生みの親といわれる十河信二と妻キクの愛情物語をテーマとしたシンポジウムの開催	社会教育課
17	社会教育一般管理費 (合併20周年記念事業)	8月	500	生きる楽しさや希望、愛と平和をテーマとするコンサートの開催	社会教育課

経営感覚のある行財政運営の実践

SDGs 未来都市推進事業

23,843千円

経営戦略部 未来共創課

本市が策定したSDGs 未来都市計画の実現に向け、LOVESAIJOプラットフォームを活用し、ポイントを介した各種施策や共助支援システムの運用など、地域課題の解決に向けた市民総参加の取組を推進するとともに、データ連携基盤を介して生み出されたデータの利活用等により、政策効果を最大化することで持続可能都市西条2050の実現を図る。

地域課題の整理

Action! SDGsリスト

8つの課題領域

- 既存産業の付加価値向上領域
- 移住推進・起業
・コンパクトシティ
・空き家活用領域
- 地域包括ケア
・健康
・モビリティ領域
- 森林・水環境・里山
・生物多様性領域
- 教育
・子育て環境領域
- 安全安心
・強靱化領域
- 地域プラットフォーム形成領域
- 持続可能な仕組みづくり推進領域

※課題領域マップ (令和3年度作成)

行政による地域課題解決に向けた取組

1. LOVESAIJOプラットフォーム総合マネジメント業務 (予算額: 21,780千円)

スマホアプリprairieの運用

- LOVESAIJOポイントプラットフォームを活かしたSDGsの推進
- 43,500ユーザー 323店舗 ※RS.12時点

共助支援システム(高齢者見守り)の運用

- 見守り活動報告のオンライン化
- オンライン化により結果を家族等が閲覧可能

データ連携基盤

- データを効率的に収集・変換・管理
- データを自動で加工・変換しデータ活用できる

子育て支援サービス

- 電子母子手帳ハブ化
- AIスケジューラー
- 予防接種の予診票の電子化

- 地域経済の循環
- プラットフォームを活かした行政施策の展開
- 取扱店舗による独自のローカルSDGsの創出
- 見守り推進員の負担軽減
- 地域における交流機会の提供
- 共助による見守り活動の推進
- 見守り対象者・家族への価値を記載
- データに基づく政策形成の実現
- 個別最適なサービスの提案
- 質の高い行政サービスの提供
- 母子手帳記録にかかる負担軽減
- 適時的確な子育て情報の提供
- 地域における交流機会の提供
- 検診等の手続きにかかる負担軽減

西条市SDGs推進協議会との協働による地域課題解決に向けた取組

2. SDGs推進協議会活動費補助金 (予算額: 2,000千円)

SDGs推進活動

- 三側面統合イベント開催費
- 事業推進ワーキンググループ
- ポータルサイトの運営

LOVESAIJO* イットを活用したローカルSDGs

- 地域経済の循環 × 施策 × 店舗の取組

- SDGsの推進
- 共助の取組みによる地域課題の解決
- 共助体制による事業推進/課題解消
- LOVESAIJOプラットフォーム活用(わくわく健康、生ごみ処理機、サステナブルツアーなど)
- その他、民間事業者からの提案事業

3. その他経費 (予算額: 63千円)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

市民サービスの提供とデータ利活用により政策効果を最大化

「共助」による新事業創出

持続可能都市西条の実現

事業費	(千円)		
	国・県	その他	一般財源
23,843	11,890	-	11,953
	国1/2		

費目	(千円)
	金額
委託料 (総合マネジメント業務)	21,780
補助金 (推進協議会活動費)	2,000
その他	63

行政情報の運用

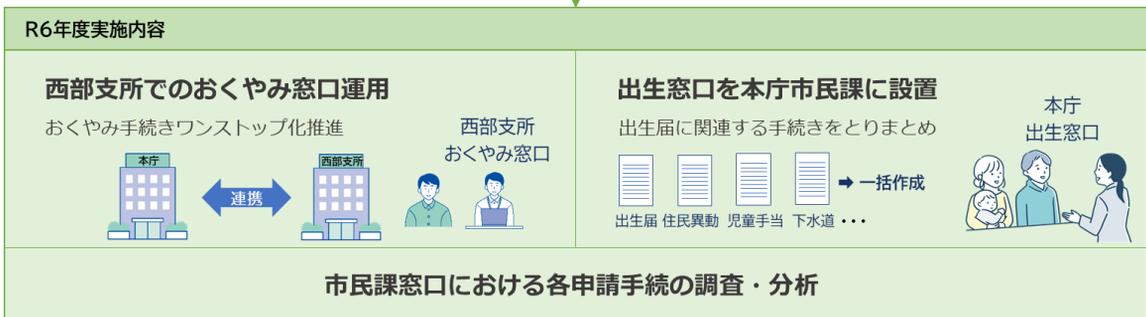
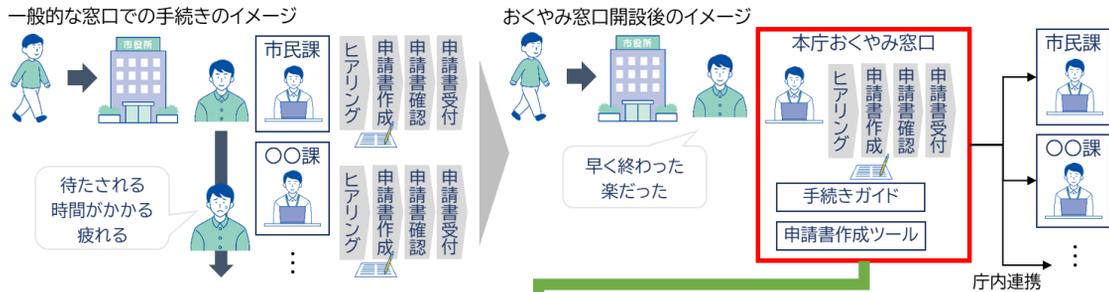
D X 推進事業 窓口改革推進事業

5,842千円
17,581千円

経営戦略部 未来共創課

「西条市DX推進戦略」に基づき、デジタル技術の効果的な活用により業務の効率化や市民サービスの向上につなげるとともに、10年後のビジョンである「時間や場所にとらわれない手続きができる市役所」に向けた「書かない窓口、待たない窓口」の実現を図るため、本庁に加えて西部支所での「おくやみ窓口」の運用開始のほか、出生に関連する手続きのワンストップ化の推進等に取り組む。

■総合窓口化へ向けた改革推進



将来的な総合窓口化

事業費	(千円)		
	国・県	その他	一般財源
23,423	273	-	23,150
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (窓口改革推進業務)	17,135
使用料及び賃借料 (システム使用料)	2,984
その他	3,304

健康づくりの推進

がん対策推進事業

9,075千円

こども健康部 健康医療推進課

市民一人ひとりが、がんを正しく知り、がんの予防及び早期発見に努めるとともに、医療用補整具購入費支援の拡充など、適切な医療及び支援により、がん患者等が地域で安心して日常生活を送ることができるよう、市民、保健医療福祉関係者、事業者及び本市が連携し、総合的かつ一体的ながん対策のさらなる推進に取り組む。

事業内容

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 若年がん患者在宅療養支援 | (5) がんに関する相談支援 |
| (2) ウィッグ等の医療用補整具購入費支援 | (6) がん対策推進委員会 |
| (3) 小児への予防接種再接種補助金 | (7) 骨髄バンクドナー支援 |
| (4) 働く世代等へのがん対策 | (8) ヘリコバクター・ピロリ感染検査 |

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
9,075	470	-	8,605
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (ヘリコバクター・ピロリ検査)	4,248
扶助費 (がん患者医療用補整具購入等)	3,060
その他	1,767

健康づくりの推進

体育施設管理運営事業(指定管理施設分) (総合体育館照明設備LED化改修)

60,003千円

こども健康部 スポーツ健康課

本市のスポーツ拠点であり、災害時の避難所としても指定されている総合体育館の照明設備について、現在の水銀灯からLED照明に更新することで、安全で快適な体育施設の管理運営を図るとともに脱炭素化を推進する。

施設概要

- ・構造：SRC造2階建て
- ・建設面積：5,477㎡
- ・利用人数：85,346人（令和4年度実績）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
60,003	-	57,500	2,503
		緊急防災・減債事業債100%	
		脱炭素化推進事業債90%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (総合体育館照明設備改修)	60,003

健康づくりの推進

【新規】体育施設アドバイザー事業

1,500千円

こども健康部 スポーツ健康課

多くの体育施設が更新時期を迎える中、全体的な体育施設のあり方について、運用の改善や財政負担の軽減、平準化等を図るため、長期的な視点を持ち、人口規模や地域特性なども考慮しながら、更新、統廃合、長寿命化など、施設の縮充に向けた検討を行う。

➤ 事業内容

- ・体育施設の縮充（更新、統廃合、長寿命化等）に関する助言
- ・民間活用手法（PPP/PFI等）の調査研究に関する助言

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,500	-	-	1,500

(千円)	
費目	金額
委託料 <small>(体育施設アドバイザー業務)</small>	1,500

福祉の充実

【新規】生活困窮者就労準備支援事業 被保護者就労準備支援事業

3,175千円

6,350千円

福祉部 社会福祉課

生活困窮者自立支援法及び生活保護法に基づき、就労意欲が希薄なことや生活習慣の改善が必要等の理由により、直ちに就労することが困難な者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力を形成するため、様々な状況に応じた支援プログラムを実施する。

➤ 事業内容

- ・日常生活自立支援（生活習慣形成のための指導、訓練）
- ・社会生活自立支援（就労の前段階として必要な社会的能力の習得）
- ・就労自立支援（事業所での就労体験の場の提供）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
9,525	6,348	-	3,177
	国2/3		

(千円)	
費目	金額
委託料 <small>(就労準備支援業務)</small>	9,525

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

【一般会計・介護保険特別会計】

福祉の充実

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 4,708千円 (うち一般会計 507千円)

福祉部 包括支援課
国保医療課
こども健康部 健康医療推進課

高齢者の心身の状態に応じたきめ細かな支援を実施するため、医療保険者の違いにより別々のサービスとして事業展開している保健事業と介護予防事業の連携を図り、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を一体的に実施することで、高齢者のフレイル（虚弱）の防止・健康増進に取り組み、健康寿命の延伸につなげる。

高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

糖尿病性腎症重症化予防事業	国民健康保険で実施している当該事業を、75歳以上に拡大して実施する。糖尿病の治療中断や未受診者に対して受診勧奨や保健指導を行う。
高血圧重症化予防事業（令和6年度新規事業）	「高血圧」有病率が高く、要介護者の原因疾患である「心不全」が健康課題であるため、医療機関未受診者・受診中断者等に対して受診勧奨や保健指導を行う。
低栄養防止事業	「食べること」を通じて低栄養の改善を図り、身体機能、生活機能や免疫機能を維持して、フレイルの予防や生活習慣病等の重症化を予防する。
健康状態不明者の状態把握	保健師等が訪問し、健康状態が不明な高齢者の状態を把握することで、受診、介護や通いの場への参加などにつなげる。

通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

通いの場におけるフレイル予防のための啓発、健康教育、健康相談事業	【通いの場】 ○一般介護予防事業： ・いきいき百歳体操、地域住民グループ、生きがいデイサービス等 ○介護予防・日常生活支援サービス事業 ・スマイルサポート教室
健診時健康相談、定例健康相談	各保健センター、公民館等の総合健診時や、各保健センターの健康相談時、フレイル予防の内容を含めた健康相談を実施する。

(千円)

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
4,708	1,701	2,482	525
	国28.0% 県12.5%	支払基金交付金 受託事業収入	

費目	金額
報酬 (会計年度任用職員)	2,056
報償費 (講師等謝礼)	660
その他	1,992

子育て環境の充実

産前産後・子育て支援ヘルパー派遣事業

7,165千円

こども健康部 子育て支援課

日中に家族等の援助がなく、育児または家事を行うことが困難な妊婦等に対するヘルパーの派遣について、子どもの対象年齢等を拡充し、子育て家庭の育児及び家事の支援を行うことにより、安心して子育てができる環境の充実を図る。

▶ 事業内容

【変更前】

対象：①妊婦、②産後12か月以内
でその乳児を養育する者

回数：合計40回

利用者負担金：無料

【変更後】

対象：①妊婦、②出生後から1歳（2歳の誕生日の前日まで）の子を養育する者

回数：合計60回

利用者負担金：1時間当たり250円

（市民税非課税世帯等は無料）

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
7,165	4,462	470	2,233
	国1/3 県1/3	諸収入	

(千円)

費目	金額
委託料 <small>（産前産後・子育て支援ヘルパー派遣業務）</small>	7,125
通信運搬費	22
消耗品費	18

子育て環境の充実

【新規】保育体制強化事業

30,540千円

こども健康部 保育・幼稚園課

保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的に、私立保育所等に対し、保育支援者（地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材）を保育に係る周辺業務に活用するために要する費用の一部を助成する。

- ▶ 対象施設：私立保育所、私立認定こども園、私立地域型保育所
- ▶ 対象業務：清掃、遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意や片付けなど
- ▶ 事業内容：保育支援者の配置1か所当たり月額145千円を助成
（保育支援者が園外活動時の見守り等にも取り組む場合）
スポット支援員の配置の場合は月額45千円を助成

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
30,540	22,905	-	7,635
	国1/2 県1/4		

(千円)

費目	金額
補助金 <small>（保育体制強化事業費）</small>	30,540

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

子育て環境の充実

【新規】子ども遊技場リニューアル事業

22,852千円

福祉部 長寿介護課
こども健康部 子育て支援課

市内の児童館や地域交流センターなど、子どもの遊戯施設において、木工ワークショップの開催や西条産材の木製おもちゃの設置など、子どもたちがのびのびと遊べる環境を整備することで、子育て環境の充実を図るとともに木育を推進する。

(単位：千円)

施設名	金額	内容	担当課
西条児童館	1,460	・木工ワークショップの開催	10
		・児童書の充実	100
		・西条産材の木製玩具の導入（森林整備基金を活用）	500
		・室内玩具の更新等	850
西条西部児童館	3,067	・木工ワークショップの開催	10
		・児童書の充実	200
		・テラスデッキ改修（森林整備基金を活用）	750
		・西条産材の木製玩具の導入（森林整備基金を活用）	500
		・室内玩具の更新等	1,607
東予西児童館	1,140	・木工ワークショップの開催	10
		・児童書の充実	100
		・西条産材の木製玩具の導入（森林整備基金を活用）	500
		・室内玩具の更新等	530
丹原児童館	13,188	・木工ワークショップの開催	10
		・児童書の充実	100
		・館内照明設備LED化工事	7,755
		・西条産材の木製玩具の導入（森林整備基金を活用）	3,000
		・室内玩具の更新等	2,323
ここてらすこまつ (子育て交流センター)	1,410	・木工ワークショップの開催	10
		・児童書の充実	50
		・西条産材の木製玩具の導入（森林整備基金を活用）	500
		・室内玩具の更新等	850
東予南地域交流センター	1,375	・西条産材の木製玩具の導入（森林整備基金を活用） ・屋外遊具の更新	500 875
東予北地域交流センター	1,212	・西条産材の木製玩具の導入（森林整備基金を活用） ・屋外遊具の更新	500 712
合計			22,852

子育て支援課
20,265

長寿介護課

2,587

(千円)

事業費	国・県	市債	その他	一般財源
22,852	-	6,900	6,750	9,202
		脱炭素化推進事業債 90%	繰入金 (森林整備基金)	

(千円)

費目	金額
備品購入費	10,737
工事費 (丹原児童館照明 設備改修)	7,755
その他	4,360

※各施設の管理運営事業でそれぞれ予算を計上

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

子育て環境の充実

えひめ人口減少対策総合交付金事業

40,727千円

こども健康部 子育て支援課
保育・幼稚園課
健康医療推進課

結婚や妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的に、「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、新たに紙おむつの定額利用支援事業を実施するなど、県との連携による総合的な人口減少対策の取組を拡充する。

区分	項目	対象	内容	事業費 (千円)	担当課
妊娠・出産支援	不妊治療費等助成	妊活支援 妊娠を望む夫婦 (妻の年齢が43歳未満)	妊娠前の検査費用を助成 〔検査項目例〕 男性:精液検査、感染症検査 女性:AMH(抗ミュラー管ホルモン)検査、子宮卵管造影検査 ※限度額:夫婦あわせて3万円(1回限り)	6,000	健康医療推進課 (※2)
		不妊治療費助成 不妊症と診断された夫婦 (妻の年齢が43歳未満)	保険適用となる治療と併用して行われる先進医療費用を助成 妻の年齢が、 40歳未満…通算6回まで(1子ごと) 40歳以上43歳未満…通算3回まで(1子ごと) ※限度額:1回当たり5万円	4,525	健康医療推進課 (※2)
子育て支援	若年出産世帯応援	出産時に夫婦とも29歳以下であった出産後1年以内の世帯	育児用品購入費を助成 ※限度額:新生児1人当たり5万円	8,538	子育て支援課 (※1)
	UIJターン保育士支援	県外から市内の保育所等に就職する保育士	引越費用、家賃、生活用品購入費(洗濯機、冷蔵庫、テレビ等)を助成 ※限度額:1人当たり20万円	1,000	保育・幼稚園課 (※1)
	【新規】 紙おむつ定額利用支援	紙おむつ定額利用サービスを導入する市内の保育所等	定額利用サービスに要する経費の2/3を支援(児童1人1月当たり4,000円を上限) 市立・私立保育所等	20,664	保育・幼稚園課 (※1)
合計				40,727	

(※1)・・・3款 民生費
(※2)・・・4款 衛生費

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
40,727	20,351	-	20,376
	県1/2		

(千円)

費目	金額
補助金 (若年出産世帯育児用品購入費等)	34,364
消耗品費	6,309
通信運搬費	54

子育て環境の充実

【新規】市単独高校生等医療費助成事業

84,341千円

福祉部 国保医療課

現在、中学3年生までを対象としているこども医療費の助成について、令和6年4月診療分から、無償化の対象を高校3年生年代までに拡充することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

- ▶ こども医療費の対象者 :
 - 【変更前】 0歳から15歳到達後の3月末日（中学3年生）まで
 - 【変更後】 0歳から18歳到達後の3月末日（高校3年生年代）まで
- ▶ 助成内容： 保険診療による医療費の一部負担金（入院・通院）を全額助成（保険診療以外の医療費、入院時食事代、差額ベッド代等を除く）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
84,341	-	7,924	76,417
		諸収入 手数料	

(千円)	
費目	金額
扶助費 <small>(市単独高校生等医療助成費)</small>	83,104
手数料	1,163
その他	74

医療体制の充実

【新規】地域医療提供体制構築事業

6,165千円

こども健康部 健康医療推進課

持続可能な本市の地域医療提供体制の構築を進めるために、「（仮称）西条市地域医療の在り方検討会議」を設置し、医療関係者と行政が地域医療体制の課題解消や持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討を行うとともに、新たな医師確保施策として、各種プロモーションや移住体験ツアーの実施など、医師の移住推進に関する取組を行う。

- ▶ 事業内容
 - ・ 地域医療の在り方検討会議
検討会委員及び開催回数：9人（全4回）
 - ・ 医師の移住推進：医師募集サイト・SNS広告、医師人材確保コンサルタント、移住体験ツアー
- ▶ 事業期間： 令和6年度～令和7年度

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,165	-	-	6,165

(千円)	
費目	金額
委託料 <small>(地域医療提供体制構築支援業務等)</small>	3,636
広告料	1,919
その他	610

水資源の保全

地下水保全事業

3,336千円

環境部 環境政策課

「うちぬき」に代表される地下水を守り・育て、次世代に引き継いでいくために、市民や事業者等で構成される「西条市地下水保全協議会」において、「地域公水」の理念に基づき、必要な施策等を検討・協議するとともに、地下水の調査やモニタリングなどの活動を実施することにより、地下水の保全や適正な管理を図る。

事業内容

- 地下水保全協議会の開催
- 地下水水質検査及び水位等観測
- 地下水水位のリアルタイム表示等
- 地下水モニタリング調査
- 育水啓発パンフレットデザインの作成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,336	-	858	2,478
		繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (地下水モニタリング等)	1,950
修繕料	830
その他	556

環境資源を活かした地域づくり

脱炭素社会推進事業

5,349千円

環境部 環境政策課

「持続可能都市西条2050」の実現に向け、市民や事業者と連携し、省エネルギー化の推進や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入、適切な森林整備を通じた二酸化炭素吸収源の確保などに取り組むにあたり、地球温暖化対策実行計画のうち区域施策編の策定と事務事業編の改定を行う。

- #### 事業内容
- 公共施設への再エネ・省エネ設備導入等、温室効果ガス削減計画改定
 - 事業者や市民等の取組を含めた、区域全体の温室効果ガス削減計画策定
 - 脱炭素推進検討会の開催等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,349	-	-	5,349

(千円)	
費目	金額
委託料 (地球温暖化対策実行計画策定等支援業務)	4,950
旅費	259
報償費 (講師等謝礼)	140

生活環境の整備

浄化槽設置整備事業

79,240千円

合併処理浄化槽維持管理事業

65,421千円

環境部 衛生課

生活排水による水質汚濁の防止及び生活環境の保全を目的に、合併処理浄化槽への転換及び維持管理に対する補助を拡充することで、地域全体でより良い水環境を整備し、安心・快適な市民生活の実現を図る。

▶ 浄化槽設置費補助金（79,170千円）

公共下水道事業計画区域外において、住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して、補助金を交付する。

くみ取り・単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、本年度より、宅内配管工事費についても補助対象とする。

補助区分	令和5年度 補助限度額 (浄化槽経費のみ)	令和6年度 補助限度額 (宅内配管工事含む)
新 築	12万円	12万円（変更なし）
転換（5人槽）	45万円	55万2千円
転換（7人槽）	61万5千円	75万4千円
転換（10人槽）	85万円	98万8千円

▶ 合併処理浄化槽維持管理費補助金（61,695千円）

合併処理浄化槽の適正な維持管理（保守点検・清掃・法定検査）を行う個人に対して、補助金を交付する。

生活排水による水質汚濁を防止し、適正な維持管理を促進するため、本年度より、補助額を1万円から2万円に増額する。

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
144,661	34,842	-	109,819
	国1/3 県1/7.5		

(千円)

費目	金額
補助金（浄化槽設置費等）	140,865
報酬（会計年度任用職員）	2,010
その他	1,786

豊かな自然と共生するまちづくり

生活環境の整備

道前クリーンセンター基幹的設備改良事業 (道前クリーンセンター整備事業)

1,443,053千円

環境部 衛生施設課

建築から32年が経過した道前クリーンセンターの将来的な施設更新を見据え、更新までの間、現有施設を安定的に稼働・運営するために基幹的設備の改良を行う。

- 事業内容：基幹的設備改良工事費、施工監理委託料、不燃ごみ場外処分委託料 等
- 事業期間：令和元年度～令和6年度
- 総事業費：約67億円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
1,443,053	263,440	983,600	196,013
	国1/3	合併特例債95% 一般廃棄物処理事業債 90%、75%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (基幹的設備改良)	1,327,293
委託料 (施工監理等)	115,714
消耗品費	46

生活環境の整備

やすらぎ苑整備事業

360,710千円

環境部 衛生施設課

建築から41年が経過し、老朽化が進むやすらぎ苑について、待合室やトイレのバリアフリー化など待合棟及び斎場棟の改修や火葬炉設備の更新等を行うことで、施設の延命化及び利便性の向上を図る。

- 施設概要：RC造2階建て、延床面積1,133.54㎡
- 事業内容：屋上防水等改修工事、待合棟改修工事、火葬炉設備等更新工事等
- 事業期間：令和4年度～令和7年度
- 総事業費：約7億2,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
360,710	-	315,100	45,610
		公共施設等適正管理 推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (やすらぎ苑改修)	339,564
委託料 (施工監理)	10,616
その他	10,530

上下水道の整備

中心市街地浸水対策事業

292,800千円

環境部 下水道工務課

近年の異常気象により、全国各地で豪雨等の影響による水害や土砂災害が発生していることから、中心市街地における雨水函渠の整備を行うことで、雨水の流下能力を向上させ、早期に浸水被害の軽減を図る。

- 事業内容：雨水函渠整備（朔日市地区、三津屋地区）
- 事業期間：令和5年度～令和7年度
- 総事業費：約5億3,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
292,800	-	292,800	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工 費 費（排水路等整備）	292,800

上下水道の整備

【水道事業会計】

営業設備費（河之内浄水場配水池改良事業）

250,519千円

環境部 水道工務課

建設から54年が経過し、施設の老朽化が進む河之内浄水場について、配水池の更新を行うことで、飲料水の安定供給を図る。

本年度は配水池の築造工事を行う。

- 事業内容：敷地造成・配水池築造・配管室築造・電気計装設備・場内配管整備
- 事業期間：令和4年度～令和8年度
- 総事業費：約4億6,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
250,519	-	175,300	75,219
		公営企業債 70%	

(千円)	
費目	金額
工事費（水道施設改良）	250,519

豊かな自然と共生するまちづくり

上下水道の整備

【公共下水道事業会計】

公共下水道事業会計負担金・補助金・出資金 1,584,742千円

環境部 下水道業務課

公共下水道事業会計において、国が示す繰出基準に基づく雨水排除等に係る経費については市が負担したうえで、同会計における財源不足額を補てんする。財源不足額については、支出の抑制や収入の確保等の経営改善を進め、減額に努める。

- 財源不足補てん金（繰出基準外）：918,631千円
- 繰出基準内負担金等：666,111千円
- ※繰出基準内に係る経費：雨水に係る経費、汚水処理に要する経費のうち不明水・分流式下水道に要する経費等

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
1,584,742	-	-	1,584,742

(千円)

費目	金額
補助金 (公共下水道事業会計)	715,562
負担金 (公共下水道事業会計)	466,180
出資金 (公共下水道事業会計)	403,000

上下水道の整備

【公共下水道事業会計】

ポンプ場建設費 736,890千円

環境部 下水道工務課

宅地化の進行により雨水流出量が増加している三津屋地区、船屋地区において、雨水ポンプ場の新設及び増設をすることにより、雨水の流下能力を向上させ、早期に浸水被害の軽減を図る。

- 三津屋雨水ポンプ場【新設】
 - ・事業内容：バイパス水路、放流渠、吐き口工事委託等
 - ・事業期間：平成25年度～令和10年度
 - ・総事業費：約42億円
- 船屋ポンプ場【増設】
 - ・事業内容：ポンプ増設工事委託
 - ・事業期間：令和3年度～令和6年度
 - ・総事業費：約4億円

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
736,890	368,445	322,900	45,545
	国1/2	公営企業債 95%	

(千円)

費目	金額
委託料 (雨水ポンプ場建設工事)	717,690
委託料 (測量設計業務)	19,200

快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

16,014千円

市民生活部 暮らし支援課

地域の特性に見合った交通システムの確立や交通空白地域の解消を図るため、デマンド型乗合タクシーの運行等を行うとともに、令和7年9月に計画期間満了を迎える西条市地域公共交通計画の改定を行い、持続可能な交通体系の構築を進める。また本年度は、新たに東予地域及び黒谷地区においてデマンド型乗合タクシーを導入し、運行を開始する。

事業内容

- ・デマンド型乗合タクシーの運行
既存運行エリア：西条地域（山間部を除く）、丹原地域、加茂地区
令和6年10月開始予定エリア：東予地域、黒谷地区
- ・西条市地域公共交通計画の改定 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
16,014	-	-	16,014

(千円)	
費目	金額
負担金 (デマンド交通運行経費分)	12,150
負担金 (地域公共交通活性化協議会)	3,864



快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

市単独道路改良事業

268,600千円

建設部 建設道路課

地域住民の生活基盤整備のため、国の交付金や起債等を充てる道路改良事業と比較して、比較的規模の小さい改良や交通安全上、緊急的に整備を行うことが必要であると判断された路線など、本年度は市内33路線（継続24路線＋新規9路線）の改良を実施する。

【重点整備路線】

①市道国道朔日市線道路改良（横黒交差点改良）

- ・事業期間：令和5年度～令和6年度
- ・総事業費：約2,000万円
- ・R6事業：1,000万円、L=70m、W=2.5m（歩道幅員）

②市道港新地3号線道路改良

- ・事業期間：令和5年度～令和9年度
- ・総事業費：約1億円
- ・R6事業：3,200万円、L=58m、W=8.7m

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
268,600	-	-	268,600

(千円)	
費目	金額
工事費（新設改良）	200,400
補償金（支障物件）	31,700
その他	36,500

交通体系の整備

道路維持管理費

320,016千円

建設部 建設道路課

安全で安心な道路サービスを提供するため、パンク事故や水路への転落防止対策の一環としてスマホとAIを活用した舗装損傷調査等の試験導入に加え、交通量の多い路線の路面補修を実施するほか、交通安全対策として区画線補修等を行うことで道路利用者の安全性及び利便性の向上を図る。

➤ 事業内容：工事費、道路維持業務委託、修繕料 等

- ・パンク事故等防止対策 舗装損傷調査、路面補修
- ・通行者及び車両の安全対策 区画線補修、支障木伐採除去、転落防止柵設置

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
320,016	-	36,213	283,803
		使用料 手数料	

(千円)	
費目	金額
工事費（道路維持補修）	170,850
委託料（道路維持業務等）	55,797
その他	93,369

快適な都市基盤のまちづくり

港湾・河川の整備

浸水対策事業

40,000千円

建設部 港湾河川課

過去に浸水被害のあった地区のうち、総合治水ワーキンググループで選定した重点地区を対象に、流下能力を向上させ、浸水被害の解消又は軽減を図るため、排水施設の改修や整備を実施する。

事業内容

- ・光下田地区：新規に接続放流する下流域排水路の断面拡大（L=200m）
- ・洲之内地区：国道11号を横断する暗渠への排水路接続（L=15m）
- ・市塚地区：水路改修（L=50m）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
40,000	-	40,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費（排水路等改修）	40,000

港湾・河川の整備

河川改修事業

80,000千円

建設部 港湾河川課

市が管理する河川のうち、大雨等による氾濫被害や土砂流出の危険性が高い河川及び過去に被災し復旧した河川を対象に、河道断面の確保や流下能力を向上させ、流域の安全・安心の確保を図るため、護岸改修や根継工等を実施する。

➤ 事業内容：測量設計委託、護岸改修、護岸補強工、根継工、帯工

➤ 対象河川：9河川

（薬師谷川、右ノ谷川、ウトノ川、長谷川、柳谷川、本社谷川、竹ヶ谷川、淀川、大谷川）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
80,000	-	80,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費（河川改修）	76,000
委託料（測量設計）	4,000

防災・減災対策の強化

西条・神拝分団共同蔵置所整備事業

84,777千円

消防本部 総務課

西条分団と神拝分団の蔵置所を共同蔵置所として1施設に集約し、消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築し、地域防災力の充実強化を図る。

- 所在地 : 神拝甲511番地2 (うちぬき広場)
- 整備概要 : 木造2階建て (延床面積 約252㎡) ・ 附属設備
- 事業内容 : 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事
- 事業期間 : 令和5年度～令和6年度
- 総事業費 : 約1億円

(千円)				
事業費	国・県	市債	その他	一般財源
84,777	-	71,200	13,531	46
		緊急防災・減災事業債 100%	繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
工事費 (蔵置所等整備)	84,777

防災・減災対策の強化

丹原分団統合整備事業

57,417千円

消防本部 総務課

現在7施設ある老朽化した丹原分団の蔵置所を1拠点として集約し、消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築し、地域防災力の充実強化を図る。

- 所在地 : 丹原町池田1733番地1 (丹原サービスセンター)
- 整備概要 : 鉄骨造2階建て及びRC造 (延床面積 約260㎡) ・ 附属設備
- 事業内容 : 建築主体工事、機械設備工事
- 事業期間 : 令和5年度～令和6年度
- 総事業費 : 約7,200万円

(千円)				
事業費	国・県	市債	その他	一般財源
57,417	-	56,700	620	97
		緊急防災・減災事業債 100%	繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
工事費 (蔵置所等整備)	57,417

防災・減災対策の強化

消防車両等整備事業

36,521千円

消防本部 警防課

配備から11年が経過する東消防署配備の高規格救急自動車を更新整備することにより安定した救急初期対応を実施できる環境を維持し、救急体制の充実強化及び救命率の向上を図る。

- 更新車両：高規格救急自動車 1台（東消防署）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
36,521	-	36,400	121	備品購入費（高規格救急自動車）	36,421
		緊急防災・減災事業債 100%		手数料	59
				その他	41

防災・減災対策の強化

【新規】避難行動要支援者支援事業

6,750千円

経営戦略部 危機管理課

災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者などの避難行動要支援者に対して、避難支援等を円滑に行うため、新たに福祉事業者の協力を得て、ケアマネージャー等の福祉専門職が個別避難計画の作成を行うことで、要支援者に対する災害時の避難支援等の実効性の確保を図る。

- 計画作成の対象者（令和6年度 1,500人（想定））

福祉事業者のサービスを利用している在宅の要支援者のうち、ハザードマップで危険な場所に居住し、自力で避難することが困難な①～⑤に該当する者

- ①要介護認定3～5の者 ④医療機器（人工呼吸器等）用の電源喪失等が命に関わる者
 ②身体障害者手帳1級・2級の者 ⑤その他特に必要があると認める状態にある者
 ③知的障がい者（重度以上）の者

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
6,750	-	-	6,750	委託料 (避難行動要支援者個別 避難計画作成業務)	6,750

豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

【新規】グローバルイングリッシュスクール事業 38,883千円

教育委員会事務局 学校教育課

グローバル化が急速に進展する中で、様々な分野で活躍できる「心豊かにたくましく生きる西条っ子」の育成のため、既存の外国語指導助手（ALT）招致事業を拡充し、新たに民間から派遣される指導力も有するALTから学ぶことで、生きた英語の習得を目指し、英語力の向上を図る。

➤ 事業内容

- ・民間委託開始時期：令和6年9月（2学期）から
- ・ALTの体制：令和5年度現在 8人
令和6年9月から 14人（本事業9人＋既存事業5人）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
38,883	-	-	38,883

(千円)	
費目	金額
委託料（外国語指導助手派遣業務）	38,883

学校教育の充実

【新規】民間プール等活用モデル事業 2,613千円

教育委員会事務局 学校教育課

小・中学校のプールの老朽化に伴い、自校式プールのほか、民間委託・公営プール活用の有効性や実現可能性など、今後の水泳授業のあり方を検討するため、市内の一部小・中学校をモデル校とし、事業検証を実施する。

➤ 事業内容

- ・民間プール活用予定校：小学校1校、中学校2校
- ・公営プール活用予定校：中学校1校

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
2,613	-	-	2,613

(千円)	
費目	金額
委託料（水泳指導）	2,603
使用料及び賃借料	10

学校教育の充実

小松小学校施設長寿命化事業

571,296千円

教育委員会事務局 教育総務課

建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでいる小松小学校について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化を図るための改修を行い、改修後の施設寿命を30年延伸する。

▶ 小松小学校

- ・事業内容及び期間
 実施設計 令和4年度
 改修工事 令和5年度～令和6年度
- ・総事業費 約11億2,000万円

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
571,296	145,389	400,700	25,207
	国1/2、1/3	合併特例債 95%	

(千円)

費目	金額
工事費（長寿命化改修）	547,774
委託料（施工監理等）	19,635
その他	3,887

学校教育の充実

【新規】神戸小学校施設長寿命化事業

30,874千円

教育委員会事務局 教育総務課

本市では初となる小学校と社会教育施設の複合化に向け、神戸公民館との複合化を予定している神戸小学校について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化改修を行う。

▶ 神戸小学校施設長寿命化

- ・事業内容及び期間
 実施設計 令和6年度
 改修工事 令和7年度～令和8年度
- ・総事業費 約9億円

▶ 神戸公民館施設整備（予定）

- ・事業内容及び期間
 実施設計 令和8年度
 整備工事 令和9年度
 供用開始 令和10年度

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
30,874	-	-	30,874

(千円)

費目	金額
委託料（実施設計）	30,577
手数料	297

豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

(仮称) 東部給食センター一整備事業

2,799,253千円

教育委員会事務局 教育総務課

将来にわたって安全安心かつ安定的な学校給食を提供するため、令和7年9月に供用開始を予定し、PFI事業として実施している(仮称)東部給食センターの整備・運営について、本体工事へ着手するとともに、給食配送校の配膳室整備等を行う。

- 延床面積：約2,500㎡
- 調理能力：最大4,500食/日
- 供用開始：令和7年9月(予定)
- 総事業費：約6.3億円
(令和22年度までの運営委託料を含む)
- 給食配送校：12校
- 令和6年度配膳室整備予定校
 - ・橘小学校
 - ・氷見小学校
 - ・西条東中学校
 - ・西条西中学校

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
2,799,253	380,799	2,149,100	269,354
	国1/2	合併特例債 95%	

(千円)

費目	金額
公有財産購入費	2,727,406
工事費(配膳室整備)	66,110
その他	5,737



豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

【新規】教育委員会事務局費(学校規模適正化等検討事業) 5,099千円

教育委員会事務局 学校教育課

全国的に少子高齢化が進む中、本市においても人口減少とともに、児童生徒数も減少し、学校の小規模化、学級の少人数化が進行しており、教育環境におけるさまざまな課題が生じていることから、審議会を設置するなど、学校適正規模・適正配置等の基本方針及びあり方を検討する。

➤ 事業内容：

- ・学校適正規模・適正配置等審議会
審議会委員：20人（予定）
- ・学校施設基本計画策定支援業務
各種基礎資料調整・分析及び計画策定支援等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,099	-	-	5,099

(千円)	
費目	金額
委託料 (学校施設基本計画策定支援業務)	3,806
報酬 (学校適正規模・適正配置等審議会委員)	1,120
その他	173

地域文化の継承・形成

文化会館施設改修事業

532,137千円

教育委員会事務局 社会教育課

建築から20年以上が経過する総合文化会館及び丹原文化会館において、老朽化している空調設備等の更新を実施することで、円滑な会館運営及び利用者の利便性の向上を図る。

➤ 総合文化会館

- ・更新内容：空調設備、非常用発電機器、貨物用エレベーター等
- ・事業費：4億8,346万4千円

➤ 丹原文化会館

- ・更新内容：中央監視装置及びリモート盤通信機器
- ・事業費：4,867万3千円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
532,137	-	488,800	43,337
		合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (施設改修)	532,137

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

国営ほ場整備事業

15,447千円

農林水産部 農業基盤整備課

中山川左岸地域について、農業生産性の向上、担い手の育成、農地利用集積、耕作放棄地の解消を一体的に進める必要があることから、国営による総合的な農業基盤整備を進めており、市においては事業推進のため、地元推進組織の支援を行う。

- 整備地区：中山川左岸地域の19団地
- 事業期間：平成26年度～令和11年度
- 受益面積：約677ha
区画整理約650ha、排水施設約320ha（うち排水単独27ha）
- 総事業費：約260億円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
15,447	202	-	15,245
	県委託金		

(千円)	
費目	金額
補助金 (ほ場整備事業推進対策費)	13,404
報償費 (講師等謝礼)	1,812
その他	231

農業の振興

新規就農者確保事業

59,300千円

農林水産部 農水振興課

農業に従事する人材の確保・定着を図るため、次世代を担う新規就農者に対し、就農直後の所得を確保するための資金支援のほか、経営発展のために必要な機械・施設等の導入経費に対して助成を行う。

- 事業内容
 - ・経営開始資金（資金支援）：最長3年間 150万円/年
 - ・経営発展支援事業：補助対象経費1,000万円まで
(農業機械・設備の導入支援) (経営開始資金を受けている者は500万円まで)
- 対象者：独立・自営就農時に50歳未満の者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
59,300	59,300	-	0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (新規就農者確保事業費)	59,250
消耗品費	50

農業の振興

ため池豪雨災害緊急対策事業

55,856千円

農林水産部 農林土木課

農家の減少や宅地化の進行など、ため池を取り巻く社会情勢の変化により、維持管理が困難で被災による影響が大きいため池について、決壊による被害の防止・軽減を図るため、ため池の改良や廃止工事を行う。

➤ 事業内容

- ・ 廃止設計：山ノ神池（小松町大郷）、山ノ神池（丹原町徳能）、新池、藍刈池
- ・ 堤体設計：菅谷池、野々市池
- ・ 廃止工事：山之神池（丹原町川根）、椎ヶ谷池、じとわ池、幸神谷旧池、下池
- ・ 改修工事：長尾池、塩出池

(千円)				
事業費	国・県	市債	その他	一般財源
55,856	-	53,600	2,241	15
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	地元分担金 5%	

(千円)	
費目	金額
工事費（ため池等整備）	42,656
委託料（実施設計）	13,200



活力あふれる産業振興のまちづくり

林業の振興

森林整備基金充当事業

170,699千円

水源涵養及び土砂災害防止等の森林の有する多面的機能を高め、「水」「自然」「暮らし」を守り育てる「森づくり」を目指すため、森林環境譲与税を財源とした森林整備基金を活用し、経営管理が行われていない森林の整備を推進するほか、林道の維持管理、担い手の育成支援、森林の多面的機能に関する普及啓発、木材利用の推進等を行う。

目的	事業名	所管	事業概要	予算額(千円) (うち基金充当額)
① 森林整備の推進	森林経営管理推進事業	林業振興課	森林経営管理法に基づき、森林所有者への経営管理意向調査及び経営管理権集積計画の作成を行い、整備が行き届かず林業経営にも適さない森林について、森林整備(間伐)を実施する。また、本市の森林の将来を見据えた「(仮称)西条市森林ビジョン」を策定する。	76,949 (76,949)
	造林事業	林業振興課	森林の有する多面的機能の維持及び増進を図るため、林業事業者が実施する各種造林施策に対して、国・県の補助へ上乗せ助成を実施するとともに、森林組合が管理する林道の維持補修費に対して補助を行う。	36,200 (25,029)
	石鎚山系二ホンジカ被害防止対策事業	林業振興課	二ホンジカによる森林被害対策として、石鎚山系の奥山において、捕獲及び調査を実施する。	1,000 (1,000)
	林道維持管理事業	農林土木課	市が管理する林道に係る維持管理・修繕等を実施する。	9,897 (9,897)
② 人材育成・担い手確保	林業経営体育成支援事業	林業振興課	従来の補助事業の対象とならない個人の林業者及び新たに林業に就業しようとする者への支援、並びに林業事業体が行う高性能林業機械の導入に対する支援を行うことにより、森林整備の担い手を確保・育成する。	5,000 (5,000)
	未来へつなぐ森林林業啓発事業	林業振興課	幼少期の段階から、森林の有する多面的機能と森林整備の効果についての理解醸成を図るため、小学生を対象とした木育・育水に関するタブレット用学習教材を作成し、森林環境について学ぶ授業や森林と親しむ活動を実施する。	3,400 (3,400)
③ 普及啓発	森林体験教室開催事業(合併20周年記念事業)	林業振興課	小学生の親子を対象に森林の多面的機能への理解を深める教室を開催する。	1,000 (1,000)
	生物多様性保全事業	環境政策課	生物多様性保全機能、水源涵養機能など森林の多面的機能を学ぶ勉強会を実施する。	66 (66)
	地下水保全事業	環境政策課	持続可能な地下水利用(育水)や森林環境保全の重要性を取りまとめたパンフレットを作成する。	858 (858)
	水源の森ツアー開催事業(合併20周年記念事業)	環境政策課	加茂川の源流域森林から河口までを巡り地域資源への理解を深めるツアーを開催する。	1,039 (1,039)
④ 木材利用の促進	西条産材・CLT活用促進事業	林業振興課	西条産材やCLTの需要を喚起するとともに、木材産業や建築産業等の振興を図るため、西条産材を使用した木造施設又はCLTを使用した施設の建築に対し助成を行うとともに、CLTの普及に向けたセミナーや研修会等を開催する。	6,416 (6,416)
	治山事業	林業振興課	土砂の発生源に近い山間部の溪流に小規模な木製ダムを設置し、下流域の大規模な土砂災害を防止するとともに、放置された森林の機能回復と木材利用の推進を図る。	3,000 (3,000)
	子ども遊技場リニューアル事業	子育て支援課 長寿介護課	幼児期から木や森林に親しむことで豊かな心を育むため、児童館(西条、西条西部、東予西、丹原)と「ここてらすこまつ」、地域交流センター(東予南、東予北)へ木製玩具を導入する。	6,750 (6,750)
	市立保育所管理運営事業	保育・幼稚園課	市内の保育所(禎瑞、東予北、丹原、小松東)の木製下駄箱を更新する。	3,307 (3,307)
	石鎚ふれあいの里管理運営事業	観光振興課	石鎚ふれあいの里のケビン2棟の木製テラス等を更新する。	564 (564)
	公園維持管理費	都市計画管理課	経年劣化により老朽化した公園の木製ベンチ10基を更新する。	1,102 (1,102)
	西条・神拝分団共同蔵置所整備事業	消防本部	西条分団・神拝分団の共同蔵置所を整備するにあたり、構造材の一部に西条産材を使用する。	13,531 (13,531)
	丹原分団統合整備事業	消防本部	丹原分団の蔵置所を整備するにあたり、造作材の一部に西条市産CLTを使用する。	620 (620)
合 計				170,699 (159,528)

活力あふれる産業振興のまちづくり

産業人材・雇用環境

地域人材確保支援事業

21,000千円

産業経済部 産業振興課

市内企業等が抱える人材不足の解消、人材定着を図ることを目的として、採用、労働環境改善に精通したコーディネーターによる「まちの人事部」の機能により、企業等の人的資源に関する課題の解決に向けて支援を行う。

- 支援対象：市内の中小企業・小規模事業者等
- 事業内容：
 - ・コーディネーターによる相談窓口の設置
 - ・社会保険労務士等の専門家とのネットワークの構築
 - ・採用、人材定着、労働環境改善等の情報提供やセミナーの開催
 - ・オンライン合同説明会、高校生就職フェアの開催 等

事業費	(千円)		
	国・県	その他	一般財源
21,000	10,500	-	10,500
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域人材確保支援事業)	21,000

企業活動の活性化 (ものづくり産業の振興)

地域産業活性化推進事業

33,422千円

産業経済部 産業振興課

中小企業等が抱える各種経営課題の解決のため、コーディネーターやアドバイザー等による支援体制を構築する。

さらには、創業を目指す方への知識習得等の支援を行うことにより、地域産業の持続的な成長・発展を促進する。

- 支援対象：中小企業等、創業を目指す者
- 事業内容：
 - ・コーディネーターやアドバイザー等による経営支援
 - ・大規模展示商談会への出展支援
 - ・創業支援セミナー、ビジネスコンテストの開催

事業費	(千円)		
	国・県	その他	一般財源
33,422	16,646	-	16,776
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域中小企業等総合支援事業)	33,293
報償費 (講師等謝礼)	72
旅費	57

活力あふれる産業振興のまちづくり

新規産業の創出

産品販路開拓事業

6,378千円

産業経済部 産業振興課

本市特産品の市内生産者等の所得向上・雇用促進を図るため、生産から販売・商品PR・販路開拓に至るまでの総合的な支援を提供する。

また、国内販路に加え、台湾でのPRフェア並びに特産品商談等を実施することで、さらなる販路拡大を図る。

事業内容

- ・特産品開発支援（地域の逸品開発塾等各種セミナー等開催）
- ・物産販売推進（物産展等国内外（台湾含む）への市内特産品販売推進）
- ・販路拡大推進（各種商談会への出展支援）

事業費	(千円)		
	国・県	その他	一般財源
6,378	-	26	6,352
		諸収入 (セミナー等参加費)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (西条産品PRフェア業務)	1,321
旅費	1,174
その他	3,883

観光産業の創出

地域観光・滞在コンテンツ創出事業

51,174千円

産業経済部 観光振興課

ポストコロナにおける新たな観光施策として、いしづちエリアで活躍する人材（キャスト）のスキルや趣味などの特徴を活かした独自の滞在コンテンツを創出するとともに、それに共感する観光客等とのマッチングを可能とするデジタルプラットフォームの活用により誘客することで、当該エリアへの愛着や関心を高め、来訪回数の増加や滞在時間の長期化を図る。

- 事業内容：①キャストの発掘および滞在コンテンツ造成
②デジタルプラットフォームの構築・稼働（旅行者と地元住民のマッチング）
③誘客プロモーションの展開、営業戦略の策定等
- 事業期間：令和5年度～令和7年度

事業費	(千円)		
	国・県	その他	一般財源
51,174	25,500	-	25,674
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
負担金 (石鎚山系連携事業協議会)	51,001
旅費	113
消耗品費	60

活力あふれる産業振興のまちづくり

西条の価値や魅力の向上（まちのブランド化）

シティプロモーション推進事業

19,698千円

経営戦略部 シティプロモーション推進課

多様なメディアを戦略的に活用して情報発信を積極的に行うことで、「知名度とイメージの向上」や「郷土への愛着・誇りの醸成」を図る。

また、地方創生の鍵として注目を集める「関係人口」の創出・拡大や、関西圏を中心とした若者向け西条市コミュニティの創出による潜在的Uターン移住者の発掘に向けた取組を一層強化するなど、時代の流れに即したシティプロモーションを推進する。

事業内容

- ・戦略的プロモーションの推進
- ・関係人口の獲得推進
- ・セミナー・交流会の企画・開催や個別相談によるUターン移住者発掘の取組
- ・「LOVE SAIJO応援大使」などを活用したプロモーションの強化等

事業費	国・県	その他	一般財源
19,698	8,534	150	11,014
	国1/2	広報紙送付徴収金	

費目	金額
委託料（戦略的プロモーションコーディネート業務等）	13,046
広告料	3,300
その他	3,352

西条の価値や魅力の向上（まちのブランド化）

移住促進事業

51,956千円

市民生活部 移住推進課

関係人口の創出や地域の活性化を図るため、首都圏や関西圏の若者世代を中心に効果的なプロモーションを通じて本市の魅力を発信するとともに、個別無料移住体験ツアーの実施やお試し移住用住宅の提供など、多様な支援策を講じることにより、移住者の増加を目指す。また、「ひと・夢・未来創造拠点複合施設」に常駐する移住コンシェルジュによる移住相談等を行い、移住・定住施策の充実を図る。

事業内容

- ・移住フェア・セミナー
- ・結婚支援の出会いイベント開催
- ・移住者住宅改修補助金：子育て世帯最大420万円、働き手世帯最大220万円
- ・移住支援金：東京23区（5年以上居住又は通勤）から移住し、対象となる市内事業所へ就職した方等へ最大100万円
- ・お試し移住用住宅の利用促進
- ・個別無料移住体験ツアーの実施

事業費	国・県	その他	一般財源
51,956	23,620	264	28,072
	国1/2 県1/2、2/3	お試し移住用住宅賃貸料	

費目	金額
補助金（移住者住宅改修等）	32,400
委託料（移住促進業務等）	15,959
その他	3,597

構想の実現に向けて

地域コミュニティ活動の促進

地域自治推進事業

13,703千円

地域づくり支援体制強化事業

15,054千円

市民生活部 市民協働推進課

地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み、自ら課題解決する地域自治を実現するために、自治会や各種団体の活動を補完し、自治会等では解決できない地域課題を解決する新たな仕組みとして「地域自治組織」の設立及び運営支援を行う。

事業内容

- ・市民協働に関する政策アドバイザー委託料
 - ・中間支援組織への新たなコミュニティ支援委託料
 - ・個性豊かな地域づくりモデル事業交付金
 - ・公民館における支援体制の強化
- 対象：「地域自治組織」又は「その組織を設立しようとする団体」
 内容：(1)地域自治組織設立準備助成 上限30万円
 (2)地域自治組織運営助成
 ①設立奨励費 1組織30万円 ②均等割20万円 ③人口割50円×地域内人口

事業費	国・県	その他	一般財源
28,757	-	-	28,757

費目	金額
報酬 (会計年度任用職員)	9,237
委託料 (地域コミュニティ支援業務等)	8,757
その他	10,763

協働のまちづくりの推進

ローカルファンド推進事業

16,138千円

市民生活部 暮らし支援課

西条市版ローカルファンドの推進に向けて、コミュニティ財団等民間団体との連携によるソーシャルビジネス支援や、ふるさと納税を活用したNPO等指定寄附制度の実施等、地域の課題解決に取り組む事業者等への支援により、活動人口を創出し、協働のまちづくりの実現を図る。

事業内容

- ・SIB（成果連動型補助事業）の活用
- ・ソーシャルビジネス事業者への支援
- ・ふるさと納税を活用した市内で活動するNPO等への支援 等

事業費	国・県	その他	一般財源
16,138	829	13,801	1,508
	国1/2	ふるさとづくり寄附金 (基金事業分)等	

費目	金額
交付金 (NPO等支援交付金等)	9,300
積立金 (ふるさとづくり基金積立金等)	5,101
その他	1,737

構想の実現に向けて

経営感覚のある行財政運営の実践

【新規】本庁舎本館長寿命化事業

41,476千円

建設部 施設管理課

建築から44年が経過し、老朽化が進んでいる本庁舎本館について、令和8年度から予定している長寿命化工事の実施に向け、建物の現況調査や、改修方針、事業手法の検討など、長寿命化基本計画の策定を行う。

- 対象施設：本庁舎本館（SRC造、地下1階・地上7階建て、延床面積7,258㎡）
- 事業内容：現況調査（設備の劣化状況・躯体の劣化状況等）
改修方針検討、事業手法検討、長寿命化基本計画策定

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
41,476	-	-	41,476

(千円)	
費目	金額
委託料（長寿命化基本計画策定支援業務）	41,476



令和5年度 3月補正予算

3月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・%)

会 計		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	比 較	増減率 (C)／(B)
		既 定 予 算 額	3 月 補 正 予 算 額	計 (A)	最 終 予 算 額 (B)	(A) - (B) (C)	
一 般 会 計		52,492,986	4,195,598	56,688,584	58,802,969	△ 2,114,385	△ 3.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,487,102	—	12,487,102	12,614,598	△ 127,496	△ 1.0
	介 護 保 険	12,271,917	—	12,271,917	12,316,042	△ 44,125	△ 0.4
	港 湾 上 屋 事 業	7,733	△ 561	7,172	5,533	1,639	29.6
	ひうち地域振興整備事業	101,110	—	101,110	115,710	△ 14,600	△ 12.6
	小松地域交流事業	18,383	—	18,383	20,164	△ 1,781	△ 8.8
	本谷温泉事業	75,723	—	75,723	55,442	20,281	36.6
	畑地かん水事業	20,721	—	20,721	21,919	△ 1,198	△ 5.5
	庄内財産区	821	162	983	4,650	△ 3,667	△ 78.9
	壬生川財産区	2,798	1,162	3,960	4,015	△ 55	△ 1.4
	後期高齢者医療保険	1,720,085	2,301	1,722,386	1,757,838	△ 35,452	△ 2.0
	土地開発事業	—	—	—	500,478	△ 500,478	皆減
	小 計	26,706,393	3,064	26,709,457	27,416,389	△ 706,932	△ 2.6
企 業 会 計	水 道 事 業	1,837,891	—	1,837,891	2,021,155	△ 183,264	△ 9.1
	病 院 事 業	405,076	△ 19,700	385,376	456,733	△ 71,357	△ 15.6
	公 共 下 水 道 事 業	4,995,209	—	4,995,209	4,819,523	175,686	3.6
	小 計	7,238,176	△ 19,700	7,218,476	7,297,411	△ 78,935	△ 1.1
合 計		86,437,555	4,178,962	90,616,517	93,516,769	△ 2,900,252	△ 3.1

3月補正予算 主な事業

農業の振興

団体営基盤整備促進事業

15,000千円

農林水産部 農林土木課

小向高水口地区の重要な取水施設である頭首工について、農業用水の安定的確保、維持管理や水管理の省力化等による農業生産性の向上を図るため、取水施設の改修を実施する。

- 事業内容：小向高水口地区 取水堰改修実施設計
- 事業期間：令和5年度～令和7年度
- 総事業費：約3,400万円

(千円)				
事業費	国・県	市債	その他	一般財源
15,000	8,250	1,700	1,500	3,550
	県55%	補正予算債 100%	分担金	

(千円)	
費目	金額
委託料（実施設計）	15,000

林業の振興

【新規】林業・木材産業循環成長対策事業

12,384千円

農林水産部 林業振興課

森林整備の効率的かつ円滑な実施、林業再生の担い手育成及び林業生産コストの低減を図るため、素材生産事業者が実施する高性能林業機械の導入に要する経費に対して助成を行う。

- 整備内容：架線式グラップルと油圧集材機を組み合わせたシステム一式
- 補助金額：1,238万4千円
(補助対象事業費：3,096万円 補助率：4/10)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
12,384	12,384	-	0
	県4/10		

(千円)	
費目	金額
補助金（林業・木材産業循環成長対策事業費）	12,384

3月補正予算 主な事業

【一般会計】

ローカルファンド推進事業	(既定:8,658千円)	2,700千円	市民生活部くらし支援課
地方バス路線運行対策事業	(既定:64,482千円)	76,392千円	市民生活部くらし支援課
心身障害児(者)施設整備助成事業		28,336千円	福祉部社会福祉課
介護給付費・訓練等給付費	(既定:3,441,639千円)	87,469千円	福祉部社会福祉課
福祉基金事業		3,001千円	福祉部社会福祉課
私立保育所児童運営事業	(既定:2,609,759千円)	244,682千円	こども健康部保育・幼稚園課
県営かんがい排水事業	(既定:14,332千円)	8,998千円	農林水産部農林土木課
県営湛水防除事業	(既定:9,065千円)	3,950千円	農林水産部農林土木課
県営ため池整備事業	(既定:4,405千円)	6,423千円	農林水産部農林土木課
県営ほ場整備事業	(既定:53,225千円)	7,016千円	農林水産部農業基盤整備課
農道点検診断・保全整備事業		4,400千円	農林水産部農林土木課
森林基幹道開設事業	(既定:1,000千円)	20,000千円	農林水産部農林土木課
県土木建設事業費負担金	(既定:5,857千円)	3,290千円	建設部建設道路課
西条地区小型船だまり建設事業	(既定:138,442千円)	12,820千円	建設部港湾河川課
県港湾事業費負担金	(既定:193,100千円)	222,600千円	建設部港湾河川課
東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業	(既定:20,232千円)	57,049千円	建設部港湾河川課
財政調整基金積立金(原資)		2,000,000千円	財務部財政課
減債基金積立金(原資)		1,000,000千円	財務部財政課

【特別会計】

【庄内財産区特別会計】

立木等分収地元交付金等	162千円	農林水産部林業振興課
-------------	-------	------------

【壬生川財産区特別会計】

壬生川財産区運営資金強化基金積立金	1,162千円	建設部施設管理課
-------------------	---------	----------

【後期高齢者医療保険特別会計】

はり・きゅう助成事業等	2,301千円	福祉部国保医療課
-------------	---------	----------